

第 49 回インナーゼミナール大会

研究計画書

ゼミ名	上島ゼミⅡ	チーム名	定時で帰ります。
タイトル	あなたは定時に帰りたいですか？		
テーマ群	g)その他		
メンバー			
研究計画内容	<p>今日、ワークライフバランスを実現するために、「働き方改革」の重要性が叫ばれている。しかし、依然として一般労働者の長時間労働が続いているのが現状である。厚生労働省「平成 27 年度過労死等に関する実態把握のための社会面の調査研究事業」によると、平均的な 1 週間の残業時間（フルタイムで働く正社員）は男性が 8.6 時間、女性 5.2 時間で、全体として 7.7 時間だった。</p> <p>しかし、過度な残業は、個人に対して健康リスクを生む。長時間労働による心的・身体的疾患は、最悪の場合、過労死や自殺を引き起こす。厚生労働省「平成 29 年度過労死等の労災補償状況」によると、過労死・過労自殺者は 190 人だった。</p> <p>また、企業に対しても、人材リスクと採用リスクをもたらす。日本生産性本部「2018 年度新入社員 春の意識調査」によると、回答者の 74.0%が「残業が少なく、平日でも自分の時間を持って、趣味などに時間が使える職場」が好ましいとした。これでは、人手不足の中で育てた社員は流出し、優秀な人材は集まらない。</p> <p>これらのリスクにもかかわらず、現段階では、「働き方改革」は成果を上げていない。厚生労働省「平成 30 年度就労条件総合調査」によると、「勤務間インターバル制度」の適用は「導入中・検討中」が 10.9%で、「導入予定なし」、「未検討」は 89.1%だった。また、2020 年 4 月（中小は 21 年 4 月）に導入される「同一労働同一賃金」の認知度は、51.5%にとどまる。個人も企業も、働き方改革に対する意識が低いのが実情である。</p> <p>わたしたちの発表では、なぜ残業はなくならないのか、その弊害は何か、日本の雇用システムの中でどのような働きをしているのか、残業を減らして企業の利益は増えるのか、などに答える。働いている人にアンケートを実施して残業を減らすべきかなどを問い、生産性の関係を調べる。これらの研究を通して、残業削減を成功させるポイントと今後実施すべき施策を明らかにしたい。</p>		